

主要経済指標等 (2012年)

●人口	7,400万人
●GNI 総額	7,817.16億ドル
●GNI 一人あたり	10,810ドル
●経済成長率	2.1%
●失業率	9.2%
●対外債務残高	3,374.92億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	30.33億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対トルコ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	0.30	7.23(6.12)
2010 年度	420.78	0.19	6.05(5.34)
2011 年度	170.09	9.14	8.34(6.40)
2012 年度	-	0.25	6.50(4.54)
2013 年度	429.79	0.17	6.56
累 計	6,521.80	32.92	453.81(437.45)

※關注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	2.1%(1994)	1.3%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	92.8%(1990)	98.9%(2010)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.91人(1990)	0.99人(2010)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	73.7人(1990)	14.2人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	67人(1990)	20人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.01%(2012)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	85.4%(1990)	99.7%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

トルコに対する我が国ODA概要

1. 概要

トルコに対する経済協力は、我が国が1959年に研修員を受け入れたことに始まり、防災・環境、人材育成、格差是正などの分野における技術協力を実施してきた。また1971年からは円借款の実施を開始し、水力発電、橋梁建設、上下水道整備などの大型インフラ事業を実施している。さらに、トルコに流入しているシリア難民支援を行っている。

2. 意義

トルコは、アジア、中東および欧州の結節点に位置し、地域の平和、安定と繁栄の鍵を握る親日国である。また、さらなる経済発展が見込まれ、日系企業の活動も拡大傾向にある。近年は、G20メンバーに加わるなど、地域の大国から世界の主要国の一つに向けて、国際社会での存在感を増大させている。一方、経済発展にともない、都市環境の改善やエネルギー、地域間の経済格差是正が課題となっている。また、地震国であるトルコでは、防災・災害対策の強化も重要な課題となっている。

3. 基本方針

互恵的なグローバル・パートナーとしての関係強化に向けた支援: トルコのさらなる経済発展に向けた支援において、日トルコの経済・商業分野での協力関係の促進を目指す。また、両国による第三国支援に役立つ援助を推進し、開発援助におけるグローバルな協力パートナーとしての関係を強化する。

4. 重点分野

- (1) 持続的経済発展の支援: 安定し均衡のとれた持続的経済発展に向けた支援を行う。特に、都市環境の改善や環境負荷の軽減に役立つインフラ整備、防災・災害対策のための支援を行う。
- (2) 開発パートナーとしての連携強化: トルコの周辺地域の安定と発展に共同で取り組むパートナーとしての関係を強化するとともに、トルコのドナー化支援および第三国支援等を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	170.09 億円 ・ チョルフ川流域保全計画 (42.25) ・ 地方自治体下水道整備計画 (127.84)	9.14 億円 ・ 緊急無償 (地震被害における緊急援助) (8.90) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.24)	・ イスタンブール市歴史地区交通需要管理プロジェクト [11.06～14.06]
2012 年度	な し	0.25 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.25)	・ 東部黒海地域開発庁能力向上プロジェクト [12.04～15.03] ・ 中央アジア・中東向け自動制御技術普及プロジェクト [12.05～15.04] ・ リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト [13.03～17.02]
2013 年度	429.79 億円 ・ ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画 (II) (追加分) (429.79)	0.17 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.17)	
2013 年度 までの累計	6,521.80 億円	32.92 億円	453.81 億円(437.45 億円) 研修員受入 5,625 人 専門家派遣 1,486 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

トルコ

表-3 我が国の対トルコ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	200.65	1.80	8.29	210.75
2010 年	535.41	0.49	7.59	543.49
2011 年	4.50	12.44	10.85	27.79
2012 年	23.79	1.42 (1.12)	8.29	33.50
2013 年	-29.86	9.84 (9.58)	9.69	-10.33
累 計	2,146.28	41.82 (10.70)	416.97	2,605.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対トルコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 457.08	フランス 315.35	ドイツ 143.94	スペイン 93.10	オーストリア 27.50	457.08	1,081.92
2009 年	日本 398.34	フランス 179.73	ドイツ 160.30	スペイン 136.28	オーストリア 26.75	398.34	954.51
2010 年	日本 740.92	フランス 122.51	ドイツ 113.63	スペイン 57.44	オーストリア 27.90	740.92	1,113.89
2011 年	フランス 301.59	日本 227.93	ドイツ 175.66	オーストリア 31.64	米国 15.20	227.93	792.31
2012 年	日本 236.65	ドイツ 123.72	フランス 50.82	オーストリア 39.62	米国 16.28	236.65	508.07

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 434.63	OFID 7.42	UNHCR 4.79	Montreal Protocol 1.75	UNICEF 1.57	5.68	455.84
2009 年	EU Institutions 786.95	GEF 7.40	UNHCR 3.33	Isl.Dev Bank 2.83	OFID 1.96	3.60	806.07
2010 年	EU Institutions 295.15	UNHCR 3.12	OFID 1.60	UNFPA 1.14	GEF 1.04	2.91	304.96
2011 年	EU Institutions 2,869.14	UNHCR 8.69	GEF 3.22	Isl.Dev Bank 2.40	UNICEF 1.18	3.44	2,888.07
2012 年	EU Institutions 3,065.70	UNHCR 8.35	GEF 3.31	OFID 2.98	UNFPA 1.41	1.54	3,083.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ピーク対応型電源最適化計画調査	10. 1~11. 1
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	10. 9~12. 3

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キリス県診療所整備計画
チャンクル市女性のための職業訓練センター整備計画
マラティア県地域住民のための巡回検診用機材整備計画

主なプロジェクト所在図

イラク、イラン、シリア、トルコ

